

公益財団法人地震予知総合研究振興会 行動計画

男女ともに生き生きと働ける職場環境を整備するとともに、急速な少子高齢化の進展、需要の多様化、その他の社会経済情勢の変化に対応できる柔軟で活力ある法人を目指して、以下の行動計画を策定する。

1. 計画期間：2022年1月1日～2025年3月31日（3年3か月間）

2. 内容

《目標》

子育てを行う職員、不妊治療を受ける職員が、働きながらそのための時間を確保できるように利用することができる休暇制度等の導入その他の措置を講ずる。

3. 対策

- ・2022年1月～：導入可能な休暇制度などの検討を行う。
- ・2022年4月～：今後、実施してほしい支援制度などのニーズを把握し、支援制度を検討する。
- ・2023年4月～：ニーズを踏まえ、支援制度導入の準備を進め、年度内に策定する。

以 上